

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月11日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック

上場取引所 東 福

コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上 隆紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 辻本 圭一

TEL 093-614-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	5,767	—	△2,146	—	△1,737	—	△1,798	—
21年1月期第1四半期	14,470	△3.2	370	△65.9	321	△71.9	246	△67.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	△42.34	—
21年1月期第1四半期	5.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	54,037	47,808	88.4	1,124.69
21年1月期	54,359	48,304	88.8	1,136.27

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 47,758百万円 21年1月期 48,251百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年1月期	—				
22年1月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	15,000	—	△4,000	—	△4,050	—	△4,050	—	△95.37
連結累計期間									
通期	37,000	△26.7	△4,800	—	△4,900	—	△4,900	—	△115.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	42,466,865株	21年1月期	42,466,865株
② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	2,892株	21年1月期	2,442株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第1四半期	42,464,197株	21年1月期第1四半期	42,883,718株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は大幅な需要減となりました。当社グループは市場ニーズに対応するため生産拠点の再編に取り組むとともに、生産量に見合ったコスト構造構築に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでおりますが、大幅な需要減に伴う収益悪化を補うことができませんでした。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は57億6千7百万円（前年同期比60.1%減）、営業損失は21億4千6百万円（前年同期営業利益3億7千万円）、経常損失は17億3千7百万円（前年同期経常利益3億2千1百万円）、四半期純損失は17億9千8百万円（前年同期当期純利益2億4千6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応しましたが、需要先の設備投資抑制などにより売上高は12億1千2百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益は3百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、香港及びフィリピンの生産拠点を縮小する一方、生産設備移管により台湾拠点の増強を図り、製品については台湾及び周辺の子会社への生産移管を進めております。また、各生産拠点では生産量に見合ったコスト構造の構築に取り組んでおりますが、半導体市場の大幅な需要減により、売上高は34億4千万円（前年同期比62.6%減）、営業損失は13億8千6百万円（前年同期営業損失8千1百万円）となりました。

（IC組立事業）

IC組立事業については、半導体市場の大幅な需要減により、売上高は3億6千6百万円（前年同期比59.3%減）、営業損失は2億2千1百万円（前年同期営業損失2千1百万円）となりました。

（工作機械事業）

工作機械事業については、国内外の主たる製造業における設備投資抑制に伴う需要減により、売上高は2億9千7百万円（前年同期比61.9%減）、営業損失は1億3百万円（前年同期営業利益1千6百万円）となりました。

（モーターコア事業）

モーターコア事業については、主たる需要先である自動車関連メーカーや家電メーカーなどの需要減により、売上高は12億5千5百万円（前年同期比57.7%減）、営業損失は2億8千8百万円（前年同期営業利益4億2千5百万円）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高8億1千1百万円を含めて表示しております。

（注）前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少し、540億3千7百万円となりました。これは、現金及び預金が増加した一方、売上高の減少に伴い売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、62億2千8百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加した一方、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円減少し、478億8百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は111億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億4千7百万円となりました。これは、主に減価償却費11億6千7百万円、売上債権の減少17億3千4百万円、及びたな卸資産の減少2億8千3百万円により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失17億3千7百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億5千2百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得10億1千2百万円及び定期預金の増加7億2千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に要した資金は2百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

なお、上記に加え、資金に係る換算差額2億5千8百万円により、資金が増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、平成21年3月17日に発表しました業績予想数値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,136	10,091
受取手形及び売掛金	4,545	6,115
有価証券	1,300	1,400
商品及び製品	1,402	1,552
仕掛品	639	676
原材料及び貯蔵品	1,278	1,240
その他	856	851
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	21,144	21,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,120	29,413
減価償却累計額	△19,664	△19,153
建物及び構築物（純額）	10,455	10,260
機械装置及び運搬具	44,682	43,461
減価償却累計額	△36,446	△35,416
機械装置及び運搬具（純額）	8,235	8,045
工具、器具及び備品	21,376	20,116
減価償却累計額	△18,504	△17,654
工具、器具及び備品（純額）	2,872	2,461
土地	7,268	7,250
建設仮勘定	615	976
有形固定資産合計	29,447	28,993
無形固定資産	757	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	608	586
繰延税金資産	1,078	1,140
その他	1,001	476
投資その他の資産合計	2,687	2,202
固定資産合計	32,892	32,445
資産合計	54,037	54,359

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,533	1,395
1年内返済予定の長期借入金	2	4
未払法人税等	102	81
その他	3,434	2,004
流動負債合計	5,073	3,485
固定負債		
退職給付引当金	1,012	994
役員退職慰労引当金	44	1,481
その他	98	93
固定負債合計	1,154	2,569
負債合計	6,228	6,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	16,359	18,157
自己株式	△1	△1
株主資本合計	50,127	51,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	69
為替換算調整勘定	△2,451	△3,744
評価・換算差額等合計	△2,368	△3,675
少数株主持分	49	53
純資産合計	47,808	48,304
負債純資産合計	54,037	54,359

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	5,767
売上原価	6,490
売上総損失(△)	△722
販売費及び一般管理費	1,423
営業損失(△)	△2,146
営業外収益	
受取利息	18
為替差益	315
その他	85
営業外収益合計	419
営業外費用	
支払利息	0
固定資産除売却損	3
その他	7
営業外費用合計	10
経常損失(△)	△1,737
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,737
法人税等	62
少数株主損失(△)	△2
四半期純損失(△)	△1,798

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当第1四半期連結累計期間
（自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,737
減価償却費	1,167
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	0
為替差損益（△は益）	8
固定資産除売却損益（△は益）	3
売上債権の増減額（△は増加）	1,734
たな卸資産の増減額（△は増加）	283
仕入債務の増減額（△は減少）	94
未払又は未収消費税等の増減額	80
その他	29
小計	1,663
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	△723
有形固定資産の取得による支出	△1,012
無形固定資産の取得による支出	△23
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	4
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1
自己株式の取得による支出	△0
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	151
現金及び現金同等物の期首残高	10,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,146

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	プレス用金型 (百万円)	ICリードフレーム (百万円)	IC組立 (百万円)	工作機械 (百万円)	モーターコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	688	3,396	366	60	1,255	—	5,767	—	5,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	524	43	—	236	—	6	811	(811)	—
計	1,212	3,440	366	297	1,255	6	6,578	(811)	5,767
営業利益又は営業損失(△)	3	△1,386	△221	△103	△288	△8	△2,004	(141)	△2,146

（注）1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

ICリードフレーム…… ICリードフレーム

IC組立…………… IC組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,232	2,494	40	5,767	—	5,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	500	43	0	544	(544)	—
計	3,732	2,537	41	6,311	(544)	5,767
営業損失(△)	△1,484	△507	△20	△2,011	(134)	△2,146

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……………シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,106	70	117	3,294
II 連結売上高 (百万円)				5,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	53.9	1.2	2.0	57.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等
 (2) その他の地域…ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	14,470
II 売上原価	12,205
売上総利益	2,264
III 販売費及び一般管理費	1,894
営業利益	370
IV 営業外収益	88
受取利息	51
その他	37
V 営業外費用	138
支払利息	1
為替差損	99
固定資産除売却損	13
その他	23
経常利益	321
税金等調整前四半期純利益	321
法人税等	69
少数株主利益	4
四半期純利益	246

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年2月1日～4月30日）

	プレス 用金型 (百万円)	I Cリー ドフレ ーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,488	9,197	899	780	2,970	25	15,361	(891)	14,470
営業費用	1,277	9,279	920	763	2,545	24	14,810	(710)	14,099
営業利益又は営業損失(△)	211	△81	△21	16	425	1	550	(180)	370

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I Cリードフレーム…… I Cリードフレーム

I C組立…………… I C組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、216百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。